

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 四国財務局長
【提出日】 平成27年11月13日
【四半期会計期間】 第82期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】 株式会社キタムラ
【英訳名】 KITAMURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浜田 宏幸
【本店の所在の場所】 高知県高知市本町4丁目1番16号
【電話番号】 088(822)1646
【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 菅原 孝行
【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目4番1号
【電話番号】 045(476)0777
【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 菅原 孝行
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	67,551	72,559	153,174
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,722	2,016	1,898
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	2,142	2,550	449
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,085	2,534	449
純資産額 (百万円)	17,129	16,772	19,664
総資産額 (百万円)	58,794	62,316	64,720
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり 当期純利益金額 (円)	119.72	142.53	25.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.99	26.77	30.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	366	2,182	5,392
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	824	246	1,511
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,112	1,640	3,979
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,965	5,383	6,171

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	39.91	33.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しません。
2. 売上高には、消費税等は含まれてありません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結累計期間において、当社が保有していた、しまうまプリントシステム株式会社の全株式を譲渡し、持分法適用関連会社から除外しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、円安に伴う物価上昇など個人消費の回復には遅れが見られ、依然として消費環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、事業の長期的な成長を重視し、社会のデジタル化に対応した写真事業への変革を目指して、当連結会計年度の計画を推進してまいりました。

実施した施策は、以下のとおりです。

新しい写真の楽しみ方を提案するための改装を、「カメラのキタムラ」825店で実施しました。写真を「撮る」だけでなく「作る」楽しさを提案する「photo+（フォトプラス）」コーナーを設置し、最新の注文ソフト「WPS（ワンダープリントステーション・富士フィルム株式会社が開発）」を導入しました。写真選びやフォトブックの編集が楽しめる売場になりました。

「カメラのキタムラ」を3店、「スタジオマリオ」を5店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」を4店、合計12店出店しました。退店は、「カメラのキタムラ」8店、「スタジオマリオ」2店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」1店の計11店です。内、「スタジオマリオ」「Apple正規サービスプロバイダ認定店」は、移転による退店です。

市場の変化に合わせた店舗の統合・再配置を実施しました。既存の「カメラのキタムラ」の中に、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」を出店しました（愛媛県松山市）。また、既存の「カメラのキタムラ」と、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」の併設店舗内に、「スタジオマリオ」を移転しました（福井県福井市）。

スマートフォンの販売店舗数を5店増やし、443店に拡大しました。取扱いキャリアでは、ドコモを8店増加し436店に、auを51店増加し294店に、それぞれ拡大しました。ソフトバンクは3店減少し300店になりました。また、3キャリア（ドコモ、au、ソフトバンク）の併売店は、42店増加し239店に拡大しました。

スマートフォンの接客販売時にタブレットを使って、お客さまに最適なスマートフォンを提案するサービスを開始しました。「おすすめスマホ診断」「スマホ機種比較」では、スマートフォン購入の際に重視する性能を選択すると、現在販売されている3キャリアのスマートフォンの中で、最もお客さまに合った機種がタブレットに表示されます。「ケータイ料金無料診断」では、使用中のキャリアや現在の機種を何ヶ月使っているかなどの簡単なアンケートに答えると、3キャリア分のお客さまに合った料金プランと、機種代金を含めた毎月の利用料金が確認できます。3キャリアの中から最適な料金プランをご検討いただくことが可能です。

インバウンド対応として、外国人観光客の利用が多い都心の「カメラのキタムラ」新宿・西口店と、東京・渋谷店の看板を全面改装し、免税販売の強化を進めました。また、「キタムラネット中古サイト」では、新たに10カ国（日本語）の言語を加え、計13カ国（日本語）の言語に対応しました。

平成27年5月には、「カメラのキタムラアマゾン店」が、高い顧客満足を提供したマーケットプレイスに賞が贈られる「Amazonマケプレアワード2014」の「カテゴリー賞」を受賞しました。

株式会社読売新聞東京本社と提携して、1912年以降、約100年分のご希望日の新聞紙面を印刷する、「読売新聞紙面印刷サービス」を8月1日より開始しました。ご注文は「カメラのキタムラ」店頭のほか、ネットプリントサイトで受け付けしており、納期は最短10分です。「スタジオマリオ」では、デザイン台紙やデザインアルバムなどの既存商品に、記念日などご希望日の新聞紙面と一緒に組み合わせてプリントができます。他の写真館にはない、「スタジオマリオ」ならではのサービスです。

この結果、当第2四半期連結累計期間において当社グループの実績は、売上高は72,559百万円（前年同期比7.4%増）となり、前第2四半期連結累計期間における、消費税増税前の駆け込み需要等の反動による売上減から回復し、増収となりました。利益面では店舗改装等の費用増加により、営業損失2,126百万円（前年同期は1,812百万円の営業損失）、経常損失2,016百万円（前年同期は1,722百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失2,550百万円（前年同期は2,142百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

・財政状態につきましては次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は62,316百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,404百万円減少しました。これは主に工具、器具及び備品（純額）が821百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2,582百万円、現金及び預金が788百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は45,543百万円となり、前連結会計年度末に比べて487百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が1,645百万円減少したものの、長期借入金が1,601百万円、短期借入金が780百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は16,772百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,892百万円減少しました。これは主に利益剰余金が2,908百万円減少したこと等によるものであり、この結果自己資本比率は26.8%（前連結会計年度末は30.2%）となりました。

・セグメントの業績は次のとおりであります。

(店舗販売)

取扱店舗を拡大したスマートフォン販売、デジタル一眼レフ等のカメラ販売、Apple製品修理サービスが好調に推移したことにより売上高が増加しました。しかしながら、イメージング部門の売上高が減少したことにより利益の減少となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間での売上高は64,531百万円（前年同期比8.5%増）となり、1,752百万円のセグメント損失（前年同期は1,346百万円のセグメント損失）となりました。

(レンタル)

C Dレンタル及びゲームソフトの販売が減少したものの、D V Dレンタル、コミックレンタル、書籍、文房具、ゲーム機の販売が好調に推移したことにより売上高が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間での売上高は2,557百万円（前年同期比1.6%増）となり、59百万円のセグメント利益（前年同期比48.5%増）となりました。

(服飾卸販売)

主力商品である「O U T D O O R P R O D U C T S」のバッグの卸販売が堅調に推移し、ロイヤリティー事業の収益増加により売上高が増加しました。しかしながら、事業拡大のために人件費、販売費が増加したことにより利益の減少となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間での売上高は823百万円（前年同期比4.1%増）となり、51百万円のセグメント利益（前年同期比5.5%減）となりました。

(写真卸販売)

プリント及び商品の卸売が全体的に好調に推移したことにより売上高が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間での売上高は2,247百万円（前年同期比8.3%増）となり、53百万円のセグメント損失（前年同期は109百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

医療用機器等の販売の売上高が減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間での売上高は2,400百万円（前年同期比10.4%減）となり、114百万円のセグメント利益（前年同期比0.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より788百万円減少し、5,383百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は2,182百万円（前年同期は366百万円の支出）となりました。

これは主に、売上債権の減少額2,582百万円による資金の増加要因があったものの、仕入債務の減少額2,216百万円、その他の資産の増加額1,118百万円による資金の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は246百万円（前年同期は824百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入647百万円の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出769百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1,640百万円（前年同期は1,112百万円の支出）となりました。
これは主に、長期借入金の返済による支出3,039百万円の減少要因があったものの、長期借入れによる収入4,700百万円による資金の増加要因があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び店舗に係る地代家賃であります。

財務政策

当社グループは運転資金につきまして、自己資金又は金融機関からの借入にて資金調達をしております。金融機関からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案してバランスのとれた調達を実施しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社グループは「カメラのキタムラ」「スタジオマリオ」「Apple正規サービスプロバイダ認定店」を全国に1,300店展開し、時代に応じた写真の楽しみ方を追求したサービスを提供できる専門店チェーンであります。

また、店舗とネットショップの相互連携によるオムニチャネルを進め、販売力強化にもつなげております。

その経営資源を生かし写真に関するすべてにおいて出店地域で一番のシェアを目指すことで、お客さまより「写真のことならキタムラへ」と信頼を得られるよう、サービスの提供に努めてまいります。

また写真文化を育て続け、写真の好きな方に愛される企業になるべく、写真事業を通じて社会貢献を進めてまいります。

目標とする経営指標

経営基盤と財務体質の強化を図り、企業価値の最大化に努めます。これを実現するために、安定的な利益達成と投資効率のバランスを重要な指標と捉え、総資本経常利益率の向上を目指します。

中長期的な会社の経営戦略

5つの基本戦略を強力に推進します。

- 1) E S（従業者満足）を通じて C S（お客さま満足）を実現する
- 2) 「写真のオンリーワン企業」を目指す
- 3) 写真領域を拡大して新しい商品とサービスを創る
- 4) スマートフォンの販売とサービス開発を推進する
- 5) 写真事業を通じて社会に貢献する

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	17,918,252	17,918,252	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,918,252	17,918,252	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年 7月 1日 ~ 平成27年 9月30日	-	17,918,252	-	2,852	-	2,419

(6) 【大株主の状況】

平成27年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社キタマサ	神奈川県川崎市麻生区上麻生 2 - 35 - 5	2,207	12.32
富士フィルム株式会社	東京都港区西麻布 2 - 26 - 30	1,700	9.48
キタムラ従業者持株会	高知県高知市本町 4 - 1 - 16	1,048	5.85
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田 2 - 5 - 25	1,000	5.58
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町 1 - 1 - 1	839	4.68
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	東京都港区港南 2 - 16 - 6	740	4.12
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町 2 - 24	532	2.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	360	2.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	359	2.00
株式会社ニコン	東京都港区港南 2 - 15 - 3	358	2.00
計	-	9,146	51.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,887,200	178,872	-
単元未満株式	普通株式 7,152	-	-
発行済株式総数	17,918,252	-	-
総株主の議決権	-	178,872	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社キタムラ	高知県高知市本町4 丁目1番16号	23,900	-	23,900	0.13
計	-	23,900	-	23,900	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	7,388	6,600
受取手形及び売掛金	10,031	7,448
商品	12,620	12,428
原材料及び貯蔵品	978	763
前払費用	616	871
繰延税金資産	467	467
未収入金	2,881	2,967
その他	109	886
貸倒引当金	70	65
流动資産合計	35,023	32,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,346	14,316
減価償却累計額	10,331	10,323
建物及び構築物(純額)	4,015	3,992
機械装置及び運搬具	1,271	1,286
減価償却累計額	1,062	1,092
機械装置及び運搬具(純額)	209	194
工具、器具及び備品	8,007	8,297
減価償却累計額	6,478	5,947
工具、器具及び備品(純額)	1,528	2,349
土地	5,485	5,514
リース資産	3,862	4,664
減価償却累計額	941	1,329
リース資産(純額)	2,921	3,334
建設仮勘定	34	31
有形固定資産合計	14,195	15,418
無形固定資産		
ソフトウェア	1,664	1,581
その他	731	680
無形固定資産合計	2,396	2,262
投資その他の資産		
投資有価証券	1,827	1,103
長期貸付金	40	41
長期前払費用	225	237
繰延税金資産	1,474	1,470
敷金及び保証金	8,749	8,624
仕入先長期積立金	775	775
その他	65	65
貸倒引当金	52	52
投資その他の資産合計	13,106	12,266
固定資産合計	29,697	29,947
資産合計	64,720	62,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,728	15,083
短期借入金	1,260	2,040
1年内返済予定の長期借入金	5,374	5,433
未払法人税等	531	352
未払消費税等	972	149
未払費用	2,393	2,397
賞与引当金	921	937
役員賞与引当金	28	-
その他	3,675	4,144
流動負債合計	31,886	30,536
固定負債		
長期借入金	5,534	7,135
役員退職慰労引当金	681	634
退職給付に係る負債	4,057	4,074
商品保証引当金	332	322
資産除去債務	139	140
その他	2,423	2,698
固定負債合計	13,169	15,007
負債合計	45,056	45,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,852	2,852
資本剰余金	2,604	2,604
利益剰余金	14,210	11,302
自己株式	12	12
株主資本合計	19,655	16,746
 その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	206
退職給付に係る調整累計額	317	272
その他の包括利益累計額合計	79	66
 非支配株主持分	88	91
 純資産合計	19,664	16,772
 負債純資産合計	64,720	62,316

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1 67,551	1 72,559
売上原価	44,638	48,221
売上総利益	22,913	24,338
販売費及び一般管理費	2 24,725	2 26,465
営業損失()	1,812	2,126
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	10	13
受取手数料	39	38
仕入割引	70	74
その他	93	81
営業外収益合計	218	208
営業外費用		
支払利息	86	68
支払手数料	17	18
売上割引	3	4
持分法による投資損失	10	-
その他	10	6
営業外費用合計	129	98
経常損失()	1,722	2,016
特別損失		
持分変動損失	23	-
固定資産除却損	26	122
減損損失	14	31
投資有価証券売却損	-	27
特別損失合計	64	181
税金等調整前四半期純損失()	1,787	2,198
法人税等	351	349
四半期純損失()	2,138	2,547
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	2
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,142	2,550

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失()	2,138	2,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	31
退職給付に係る調整額	31	44
その他の包括利益合計	53	13
四半期包括利益	2,085	2,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,088	2,537
非支配株主に係る四半期包括利益	3	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,787	2,198
減価償却費	1,265	1,495
減損損失	14	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	5
賞与引当金の増減額(は減少)	53	16
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29	28
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72	82
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34	46
商品保証引当金の増減額(は減少)	62	10
受取利息及び受取配当金	15	14
支払利息	86	68
持分法による投資損益(は益)	10	-
持分変動損益(は益)	23	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	27
固定資産除却損	13	118
売上債権の増減額(は増加)	4,121	2,582
たな卸資産の増減額(は増加)	1,704	407
その他の資産の増減額(は増加)	115	1,118
仕入債務の増減額(は減少)	4,944	2,216
その他の負債の増減額(は減少)	155	779
その他	9	11
小計	387	1,577
利息及び配当金の受取額	11	14
利息の支払額	85	68
法人税等の支払額	680	551
営業活動によるキャッシュ・フロー	366	2,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	260	260
定期預金の払戻による収入	260	260
有形固定資産の取得による支出	557	769
有形固定資産の売却による収入	38	-
無形固定資産の取得による支出	498	200
投資有価証券の取得による支出	183	-
投資有価証券の売却による収入	-	647
敷金及び保証金の差入による支出	121	206
敷金及び保証金の回収による収入	331	302
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	2	1
投資その他の資産の増減額(は増加)	164	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	824	246

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	2,500	780
長期借入れによる収入	1,050	4,700
長期借入金の返済による支出	4,119	3,039
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	357	357
ファイナンス・リース債務の返済による支出	186	442
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,112	1,640
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	2,303	788
現金及び現金同等物の期首残高	6,269	6,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,965	5,383

【注記事項】

(繼続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、しまうまプリントシステム株式会社の全株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、この変更により持分法適用関連会社はなくなりました。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行15行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループでは、主として写真つき年賀状等のプリント商品を年末商戦の主力商品として拡大販売しているため、通常は第3四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比較して高くなる傾向にあります。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料及び手当	8,410百万円	9,086百万円
賞与引当金繰入額	780	891
退職給付費用	257	281
支払手数料	2,720	2,756
賃借料	3,984	4,028

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,182百万円	6,600百万円
流動資産のその他勘定に含まれる有価証券	0	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,217	1,217
現金及び現金同等物	3,965	5,383

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	357	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	357	20	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,488	2,517	791	2,074	64,872	2,679	67,551	-	67,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	23	195	218	0	219	219	-
計	59,488	2,517	814	2,269	65,090	2,679	67,770	219	67,551
セグメント利益又は損失 ()	1,346	40	54	109	1,360	114	1,245	477	1,722

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療用機器販売事業等を含んであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 477百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺 458百万円、持分法による投資損失 10百万円及びグループ会社間の未実現損益の調整による影響額 9百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の経常損失と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	64,531	2,557	823	2,247	70,159	2,400	72,559	-	72,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	51	183	235	-	235	235	-
計	64,531	2,557	875	2,430	70,394	2,400	72,795	235	72,559
セグメント利益又は損失 ()	1,752	59	51	53	1,694	114	1,579	436	2,016

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療用機器販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 436百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺 449百万円、
グループ会社間の未実現損益の調整による影響額12百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の経常損失と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められませんので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められませんので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	119円72銭	142円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	2,142	2,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(百万円)	2,142	2,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,894	17,894

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社キタムラ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタムラの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キタムラ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。